

福知山市議会  
平成27年度第2回「行政視察研修報告会」

報 告 書  
(各会派)

平成28年2月24日(水)  
全議員協議会室

平成 28 年 2 月 24 日

福知山市議会行政視察報告会

福知山市議会「日本共産党福知山市会議員団」  
行政視察研修報告書

1 観察日程 平成 27 年 11 月 19 日（木）～20 日（金）

2 観察先及び調査項目

（1）福島県郡南相馬市

「東日本大震災から 5 年目の復興と課題について」

（2）宮城県登米市

「東日本大震災の記録について」

3 会派参加議員

塩見 卵太郎 吉見 純男 大槻 富美子

紀氏 百合子 金澤 徹

4 調査報告

別紙のとおり

視察日	平成27年11月19日(木) 午後2時～5時
視察先	福島県南相馬市 人口 64,114人 (平成27年3月31日現在) 市面積 398.58 km <sup>2</sup> 議員定数 22人
調査項目	東日本大震災から5年目の復興と課題について
調査の概要	<p>避難に關すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力防災計画がないときどんなことが起きたか。 国は屋内退避しなさいというが、市民は原爆を思い起こし、逃げた。5日間、市はバスを仕立てて、「避難者を受け入れる」と言ってくれた新潟に運んだが、6,000人が精一杯だった。75,000人いた市民が5万人自主避難し1万2千人になった。避難計画を中心と考えたが、どこまでいいのか。国、県は30Kはなれたら大丈夫ではないかと言っているが、市は県外まで考えている。宮城、山形、新潟に逃げる計画にしている。福島県は県内に逃げることを計画している。そこがだめだったら県外へ2段階としている。</li> <li>国の原子力指針の見直しで福島の場合、今後避難は必要ないとしている。現在の計画をどうするか。</li> <li>○事故後、大きな企業、大きな新聞社ほどすぐに会社をひきあげた。自衛隊も早くに逃げたが市には情報はなかった。物資が届かないので自衛隊員が生活できないとの理由だった。</li> <li>○爆発して、風がどの方向にふいているのか情報を入れてもらえなかった。市に正式に「逃げろ」の連絡はなかった。25K地点に市役所があるが20Kを越えて放射能が飛ぶという連絡もなかった。</li> <li>○木造家屋では全く放射能は遮蔽できない。ほこりが風で入ってくる。セシュウムは体内で何日かで外に出るので吸い込まないことで防御というがコンクリートで密閉した家屋なら。</li> <li>○海岸から3Kぐらいまで津波がきている。(小高駅) 11日から13日までに自己避難をしている。2つの高校があったがいまも再開できず、そのままの状況。駅には自転車がたくさん止められたままあった。(今後2つの高校は1つに統合が予定されている)</li> <li>○逃げるにあたって30K圏とかではなく風向きが大事。風向と逆の方向への避難が重要だ。</li> </ul> <p>被災状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○津波20m近くあったと言われている。第1波より第2波でやられた人が多い</li> <li>○小高地域では海岸の方が放射能は低い(0.083)防波堤を建設中だったが、その土盛りの中に瓦礫を混ぜ込んでいた。第一防波堤から少し内陸部に第2防波堤を建設する2段構えの防波堤を減災のために建設しているが、国との調整が困難を極め、作業用の土砂も足りない。</li> <li>○津波警報が出たとき、避難所も壊滅状況だった。高台の広場に逃げた人たち、そこに津波がきて洗濯機状況(水でぐるぐる)となつて多くの命が失われた。バッケネットにのぼった人だけが助かった。</li> </ul> <p>汚染廃棄物のこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国では放射能廃棄物を3年間置くよう(黒い袋)指示を受けている。</li> <li>○除染の仮置き場の工事 ゼオライトを混ぜて土壤改良を行つて(セシュウムを稻が吸収しないようにするため)</li> </ul>

調査の概要	<p>○ 20K圏内では瓦礫置き場がまだ残っている。20K圏外では終わっているが、低レベル</p> <p>○ 双葉町、大熊町は国が土地を買い取って、中間貯蔵施設をつくろうとしているが南相馬の市民は自民党员でも国を信じていない。</p> <p><b>被災後の補償問題</b></p> <p>○ 小高地区（20K圏内）現在も精神賠償1か月1人10万円医療費通行料無料 原町地区（20～30K圏内）H24年8月に精神賠償終了 医療費、通行料無料 鹿島地区（30K圏）精神賠償も医療費・通行料無料も何もない。 道を隔てて向かい側が補償が受けられ、こちらはないという住民がいがみ合う関係にあり困っている。</p> <p><b>被災後の暮らしについて</b></p> <p>○ 南相馬にはタンクローリーも拒否してきてくれず、ガソリンがなく本当に困った。</p> <p>○ 小高地区はコンビニ、銀行、消防署はうごいているが、商店が無い。除染作業員の日常を支える商店がない。市が商店を作つて日常物資を販売している（以前の商店主に依頼したいがことわられたので、NPOに委託）ライフラインはなんとかOKとなった。（市のできることはやつた）</p> <p><b>市職員の現況は</b></p> <p>○ ストレスで精神を病んだ職員も多い。ハッキリ言って誰がどこにいるかもわからない状況だった。平成18年に合併したこともありよけいに把握が困難だった。</p> <p><b>市財政</b></p> <p>○ 集団移転、仮設住宅、除染などに大半の予算を費やしている。通常予算は300億円だったが最高は1,500億円の時もあった。</p> <p><b>被災後の防災対策</b></p> <p>○ 宅地において津波が2m超えたところは危険区域の指定をうけ、水のつかない所へ強制移転がせまられる。防災集団移転（5軒がまとまる） を行う。道路は市道として整備されるが家は自分で建設することに。20K圏の高台は全部計画がだめになった。</p> <p>○ 小高地区は水道の普及率が低い。阿武隈山系の水なので国の金をあてにせず、自分で井戸を掘ることに（市単独で100万円の補助）</p> <p>○ 原子力エネルギーに依存しない町を目指し「脱原発都市宣言」を行う（H27.3.25）</p> <p>○ 職員初動マニュアルを作成し常に市職員は携行</p> <p><b>原発の施設・電力料金が安いについて</b></p> <p>○ ランニングコストは安いけど、廃炉にするまでの経費を上げていないから安いというが、トータルの経費を見ていますか。使用した燃料処分も決まっていない。それにも費用がかかる。それもふくめて電気料として計算していない。</p> <p>○ 再稼働にむけて事故を防ぐ対策は万全を期したというが、原発建屋の天井はカバーできていない。冷却給水ポンプはむき出しではないか。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>(1) 原発事故による災害復興に取り組まれているが、事故後、避難の指示は今まで一回もなく、避難計画について、政府も電力会社が、責任もって行うと言われているが全く信用出来ないと実感こめて言われた。大江の説明会においても避難計画は政府が全責任をもつと表明されたが、事故が発生したときの対応について検討が必要と実感した。やはり、原発はなくす以外に解決の道はない</p> <p>(2) 山林の除染が行われておらず、山林資源の活用は皆無であり、雨が降ると山麓に」放射能が流出して除染効果も薄れるなど、被災対策は今もなお道半ばであり、原発事故対応の検討が求められる。</p>

視 察 日	平成27年11月20日(金) 午前10時~12時
視 察 先	宮城県登米市 人口 83,321人 (平成27年3月31日現在) 市面積 536.12km <sup>2</sup> 議員定数 26人
調査項目	東日本大震災の記録について
調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災の概要 地震規模マグニチュード9.0 (国内観測史上最大) 震度7 (登米市最大震度6強) 津波の高さ 南三陸町 15.9m 人的被害 直接死19人、関連死9人、行方不明4人、重症者12人、軽傷者40人 住家被害 全壊201件、半壊・大規模半壊1,798件、一部破損3,362件 福島第一原子力発電所事故への対応 ・空間放射線量市内6カ所で毎日測定 放射性物質等の測定——水道水、下水・脱水汚泥、ごみの焼却灰などを定期測定 ・農畜産物の風評被害による損害——消費者への安全をPR ・稻わらの汚染がわかり市内15カ所に一時保管——県内3カ所の最終処分場を検討中 ・しいたけのほだ木やリンゴの枝なども放射能に汚染され処分を検討中 ・田んぼや畑の土壤汚染 (福島から150kmから160km離れている) に対し土壤の入れ替えやカリ肥料を配布して対応 ・学校のプールも汚染した ・汚染対策にかかった経費を東電に請求したが、1割位しか補償されていない。</li> <li>● 大震災の教訓と防災対策 電気——行政庁舎の自家発電能力強化、指定避難所へ可搬型発電機を配備、指定避難所 15施設に太陽光パネル、蓄電池を設置 燃料——石油商業組合との連携強化、災害対応型給油所整備の推進、公用車や公共施設に必要な燃料は常時満タンを推進 通信——災害用PHSの配備、コミュニティFMとの連携、災害SNSの検討、職員伝令なども重要 豊郷町と津山町が女川原発のUPZ圏 対象者は1万人さらに登米市外の石巻市(PAZ、UPZ) 南三陸(UPZ) 多田町の1万3千人を受け入れることになり合計2万3千人の避難所確保が必要だ。風向きによって避難先を変える余裕はない。UPZ圏からUPZ外に避難することになる。セシウムは30kmで治まるはずではなく、全市民の避難計画が必要であり、それにむけて対応を検討しているが、県に要望しながら進めている。 2市3町のUPZ圏で組織を組んだ。避難所は1人2m<sup>2</sup>で計算</li> <li>●議会の対応 ・東日本大震災調査特別委員会を設置。被災者救済、被害の早期復旧などの対策の調査実施。 H23.5 「東日本大震災に関する要望書」 H23.7 「原子力災害による肉用牛等の安全確保を求める意見書」 H23.8 「東日本大震災に関する緊急要望書」 H23.9 「原子力発電から撤退を求める意見書」 H24.6 「東北電力女川原子力発電所の再稼働を行わないことを求める意見書」「生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療費自己負担免除の継続を求める意見書」など議決。</li> </ul>
ま と め (本市として参考にすべき点など)	(1) 原発再稼働を行わないことを求める意見書などを国に提出し、命を守る登米市を発信していることは重要である。その背景に原発事故に対する対策があまりにも不十分であり、地方自治体の本旨として、安全、命を守る立場から提出された意義は大きい。

平成 28 年 2 月 24 日

福知山市議会行政視察報告会

福知山市議会「市議会公明党」  
行政視察研修報告書

1 観察日程 平成 27 年 7 月 21 日 (火) ~ 23 日 (木)

2 観察先及び調査項目

(1) 滋賀県大津市

「議会 I C T 化事業について」

(2) 岡山県真庭市

「バイオマス発電について (バイオマス真庭)」

(3) 広島県東広島市

「住民自治協議会について」

3 会派参加議員

大谷 洋介 足立 伸一 吉見 茂久

4 調査報告

別紙のとおり

視察日	平成27年7月21日(火)
視察先	<p>滋賀県大津市            人口 342,434人(平成28年1月1日現在)            市面積 464.51km<sup>2</sup>            議員定数 38人</p>
調査項目	議会ICT化事業について
調査の概要	<p>(1) 大津市議会ICT化事業の概要            平成24年9月、議場の放送設備が老朽化による故障をきっかけとして、議会活性化検討委員会でタブレット端末導入を視野に入れた議会ICT化構想の議論が開始された。平成25年5月の第1期改修工事では議場調整室も含め音響設備を全面改修、赤外線マイク、また、採決は今までの起立方式から議場両サイドに47型液晶モニターを整備して電子採決システム導入した。しかし、賛成、反対の数字のみであることから、傍聴者、ネット中継をご覧になっている市民から個々の議員の賛否が知りたいと多くの声が寄せられ、第2期の平成26年2月に150インチの電動大型スクリーンを正面に設置。これにより、議場の配席がそのままスクリーンに映し出されて、個々の議員の賛否状況が議案によって表示されるようになった。平成26年5月インターネット議会中継でタブレット・スマートフォンの視聴開始。平成26年11月タブレット端末導入。</p> <p>(2) タブレット・会議システム等の概要            タブレット端末は、議会関連資料を電子化するペーパーレス化と、3つのシステムを導入し多角的に活用している。文書保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図るために議場において登壇した部長の説明に合わせて個々の議員タブレット画面が一齊に作動する等、タブレット端末を一括に操作できる会議(同期)システムの導入。また、本会議等におけるタブレット間のメッセージを送受信できる議場内通信システムや議会日誌などのスケジュールをカレンダー機能で同期メールを活用し、緊急・重要情報を迅速に送信したり、議案書や予算・決算資料などをクラウドに保存できるシステムを導入した。さらにタブレットを活用し議員の一般質問の資料を大型スクリーンに投影が可能になり、より傍聴者、ネット視聴が高まった。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>タブレット・スマートフォンでの議会中継の視聴は本市も実施中だが、大型スクリーンによる個別賛否や一般質問の資料の投影などの多角的活用は市民のアクセス件数を増加させた。ペーパーレス化の効果は紙代、印刷代、人件費の大幅な経費節減(大津市では年間50万頁、200万以上)を見込める。また、大量の議案関係資料を持ち歩く必要がなく、過去の資料もタブレット上で見られるため、効率よく比較できる。議案書の追加、差し替えも容易にできる。議会への住民参加機会の拡大や関心を高めるには効果的であり、事務の合理化、効率化において役立つ。</p> <p>3 施策施行・導入の方策と課題            現在、福知山市議会においても議会改革検討会議が検討中である。大津市のICT化はシステム導入に年度をまたげて計画的に予算化した。ICT事業メニューの全体像をつかみ、本市の実情などを踏まえて必要性の認識を積み上げ、優先すべき事業を検討していくなければならない。</p>

視 察 日	平成27年7月22日(水)
視 察 先	<p>岡山県真庭市      人口 47,811人 (平成28年1月1日現在)      市面積 828.53km<sup>2</sup>      議員定数 24人</p>
調査項目	バイオマス発電について(バイオマス真庭)
調査の概要	<p>視察研修内容：</p> <p>木質バイオマス資源活用でまちおこしを行っている真庭市の「バイオマстаウン構想」の取り組み状況を視察した。なお、内部の見学はできなかったが27年4月より稼働しているバイオマス発電所がある。発電出力は1万kW(10メガワット)で国内最大級である。総事業費41億円、補助金16億円、借入金23億円で市の出資は3,000万円、6.6%を地元の木材加工会社が出資し、木材事業組合、森林組合、企業が資本参加している。年330日、24時間稼働、年間出力7,900万キロワット(7万9千Mワット)年21億円の売電収入。未利用木材9万トン、端材5万8,000トン、燃料購入費年13億円で、ほとんど収集人件費に回る。雇用効果は200人から300人。これら一連のバイオマス事業の取組について、木質資源の供給面、需要面、コスト、行政の役割の4つの観点から視察・調査した。</p> <p>供給について：地域林業の生産力水準、林業労働力(マンパワー)路網などの要素でバイオマス供給量が決まる。ここは昔から林業が盛んで製材所も多く、真庭森林組合も活発に活動している。減少傾向とはいえマンパワーもある。森林組合が持つストックヤードには用材のほか間伐材、端材が多く搬入される。1万3,000平方メートルの真庭バイオマス集積基地が発電所に近接して作られ、買い取りにより、搬入者に還元しているので、端材や、枝、バーグ、葉に至るまで、うずたかく集積されている。これらの木質の中間貯蔵施設には、バイオマスの専門的知識を持つ人材を配置し、需給の調整機能と、供給面での安定化を図っている。現在、山林にはまだまだ供給量の余力があるが、年間利用量を資源元の山から安定供給し続けるには資源の枯渇に備えて、造林など、バイオマス再生産の取り組みが必要である。資源樹種の研究と用材向きの樹種とのバランスのある計画的な必要である。</p> <p>需要について：用材のほか、カスケード利用として、間伐材は民間会社が、CLT(直交集成材)の製造と普及に熱心に取り組んでいる。CLTは木材建築資材として注目を集めている。また中間加工品としてチップ、ペレットは、パルプ原料として、また市庁舎や農園などでボイラーやストーブの燃料として需要を作り出している。発電所から出る燃焼灰は廃棄物であるが、「すべてを無駄なく使い切る」という考え方のもと、有価物として、セメントの材料や、蒜山(ひるぜん)の珪砂採掘跡の埋め立て材として、利用している。4月に稼働したバイオマス発電燃料としての需要で、バイオマスの最終的かつ大きな出口が整い、木から電気にいたる利用の道筋とその循環を担う産業の基本的な連携の仕組みが出来たと見ることができる。</p> <p>コスト削減：総事業費41億円規模の発電施設導入は簡単ではない。ただ集積地に近いので、そこからの運搬コストは少額で済む。発電効率は当初の予測より格段良好であるとのことであった。木材の含水率が燃焼効率に影響するので、乾燥装置の導入と乾燥技術を革新することがコスト削減の課題である。</p> <p>行政の支援：バイオマス事業の成否に市の命運がかかっているので取り組みに意気込みが感じられた。発電事業に市も一部を出資している。専門家の育成にも熱心に取り組んでいる。一方の柱がたてば、他の事業への展開も可能になる。真庭市ではバイオマス産業と観光産業とコラボさせ、バイオマスマスターを企画し、多くの視察者が訪れている。</p>

まとめ (本市として参考にすべき点など)	施策施行・導入の方策と課題：真庭市の人囗規模は小さいが、環境は本市と似ている。木質バイオマスの賦存量が多いのも共通であるが、広く分布するバイオマスを収集運搬するにはそれを生業としている人々の存在や、産業が背景に控えているかどうかが重要。真庭市と比較して、福知山市の林業は盛んではない。当面はバイオマス産業都市構想を推進してもらいたい。バイオマス活用の推進には、地域林業、小規模森林所有者に着目した産業政策の推進も必要であり、民間への支援のあり方の検討や、情報の集積、専門性をもった職員の育成などが重要と考える。後進のメリットを生かすには日進月歩のイノベーションの動向をキャッチし、施策の検討を始めることが重要と考える。
-------------------------	---

視察日	平成27年7月23日(木)
視察先	広島県東広島市 人口 185,374人 (平成27年12月末日現在) 市面積 635.16km <sup>2</sup> 議員定数 32人
調査項目	住民自治協議会について
調査の概要	<p>1 観察研修内容</p> <p>平成22年2月「市民協働まちづくり指針」「市民協働まちづくり行動計画」が策定。その核となる住民自治協議会の取り組みについて研修を受けた。設立の目的は地域住民相互の連帯感と自治意識の高揚、また、地域住民、各種団体などのネットワーク化を図り、地域で解決できることは地域で解決し、地域だけではできないことを行政と連携しながらお互いに補完しあうことを基本に置き課題解決を図ることである。現在、住民自治協議会は47団体設立されており、小学校区単位を基本に住民個人のほか、自治会、PTA、女性会、消防団、老人クラブなどの各種団体、市民活動団体、学校、企業・事業者などで構成されている。例えば、地域の防災・防犯に関しては、PTAは児童、生徒の安全誘導活動、学校安全ボランティアによる見守り活動、消防団は防火活動といったように、様々な活動に取り組んでいるが、中には類似しているものも多い。そこで、住民自治協議会に防災・防犯に関する活動を行う部会を設置し、各団体がめいめいに取り組むのではなく、連携しながら地域一体となって活動することで、その効果が一層大きく發揮できる。防災・防犯の他に環境、地域福祉、衛生、生涯学習などの部会が設置されているおり、それぞれ、住民自治協議会が公民館などの拠点施設を軸に機能強化を図っている。</p> <p>2 施策の比較検討と評価</p> <p>住民自治協議会は小学校区単位。47団体あり、最大4,511世帯、最小で68世帯と地域により大きく差がある。活動内容は様々で、過疎地域を含む小規模自治協議会は役員が固定し、なり手不足が深刻である。中心市街地などは世帯規模が大きく人間関係が希薄で、同様の課題がある。行政との連携、支援のあり方については地域担当職員制度という仕組みがあり、職員が住民自治協議会に参加し、地域情報、課題などの共有や行政情報の提供、解決へのサポートを行う。また、府内には全課に市民協働推進委員が配置されて、事業の内容を点検し、住民自治協議会と一緒に取り組む協働事業の検討を行うこととしている。また、活動拠点の確保支援や活動の財源として地域づくり推進交付金として均等に定額73万円とプラスして世帯割、最大で730万円、最小で120万円が交付されている。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	(施策施行・導入の方策と課題) 福知山市は旧3町で地域協議会が運用開始したばかりである。今後、徐々に実施地域が拡大していく。東広島市は平成25年8月、拠点として市民協働センターを開設し、次世代の人材育成や機能強化など協議会のあらゆる取り組みをサポートする相談業務を行っている。市職員全員が居住地の協議会メンバーに入り、積極的に関与する体制や、府内全課の市民協働推進委員の配置は参考にすべきである。東広島市では支所機能については特に問題になつていなかつたが、協議会側からみれば、協働のパートナーが権限を持ち情報も豊富であればやる気もある。協議会への支援体制は予算措置や活動拠点の提供などのほかに、本府、支所間の機能、行政と協議会の役割分担がよく関係者に理解され、綿密な情報交換の場の確保とともに、それが活かされる仕組みが必要である。本市で今検討されている自治基本条例においては支所の位置づけ、権限について、明確化を望みたい。

平成 28 年 2 月 24 日  
福知山市議会行政視察報告会

福知山市議会「福知山未来の会」  
行政視察研修報告書

- 1 観察日程 平成 27 年 11 月 18 日 (水) 観察先 (1)  
平成 28 年 1 月 18 日 (月) 観察先 (2)  
平成 28 年 1 月 19 日 (火) 観察先 (3)

2 観察先及び調査項目

- (1) 静岡県袋井市  
「袋井市男女共同参画推進プランについて」
- (2) 長野県松本市  
「『健康寿命延伸都市・松本』創造プロジェクトについて」
- (3) 東京都板橋区  
「ハッピーロード大山商店街振興組合  
全国ふる里ふれあいショップ とれたて村について」

3 会派参加議員

- |         |      |      |           |
|---------|------|------|-----------|
| 観察先 (1) | 芦田眞弘 | 竹本和也 | 森下賢司      |
| 観察先 (2) | 芦田眞弘 | 竹本和也 | 中嶋 守 森下賢司 |
| 観察先 (3) | 芦田眞弘 | 竹本和也 | 中嶋 守 森下賢司 |

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成27年11月18日(水)
視 察 先	静岡県袋井市 人口 87,155人 (平成27年4月1日現在) 市面積 108.33km <sup>2</sup> 議員定数 20人
調査項目	袋井市男女共同参画推進プランについて
調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所管が総務部市民協働課協働推進室であった。男女共同参画を「市民協働」と捉え、庁内全体で取り組むべき内容であり、自治会・NPO・市民団体などと関わる総務部で所管しているものと思われる。</li> <li>○M字カーブの解消に向け、労働環境の改善や男女の固定的習慣の解消などに関するセミナーや啓発活動、子育て中の人の就労支援として保育施設の充実（認可保育所14、認定こども園1、小規模保育1、認証保育所4、公立幼稚園15）や静岡県の事業である事業所や団体を対象とした「男女共同参画社会づくり宣言」の取り組みなど、さまざまな取り組みを通じて解消に努めている。</li> <li>○家族経営協定については農水省が進めている制度であるため「農政課」が担当しており、新規就農の場合にフォローしている。今後の経営方針や給与、労働条件も含め、家族の中で女性の労働や位置づけが見える。</li> <li>○企業や各種団体への連携方策として、講座の企画運営のための委託契約を交わし、企業へ出向いての講座の開催や宣言事業所（県の施策）を集めた事例発表会、300事業所に対するアンケート実施など、連携の取れる体制作りに努めている。</li> <li>○男性を対象とした講座を開催されているが、男女共同参画社会の推進を前面に押し出しての内容（案内も含む）では「堅苦しいイメージ」があるため、「男性のおしゃれ講座」という内容で紳士服の選び方や小物の使い方などを学ぶ講座とし、男女で参加される方もいるなど工夫を凝らした取り組みをされていた。</li> <li>○女性自治会長も過去には最大5名あった。団地や商業地的など最初は輪番制で就任された方もあるが、改選時に再び女性にバトンタッチされる地区もあり、女性の頑張りに男性も快く協力されている。行政としても広報誌で女性自治会長の特集記事を出されるなどの支援もされていた。</li> </ul>
ま と め (本市として参考にすべき点など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工夫を凝らした取り組みにより、庁舎内はもちろん市民も男女共同参画社会の推進に向けた意識が高く、本市としても参考にすべきと感じた。</li> <li>○企業・団体・NPOなどとの連携をさらに密にして取り組む必要があると感じた。</li> </ul>

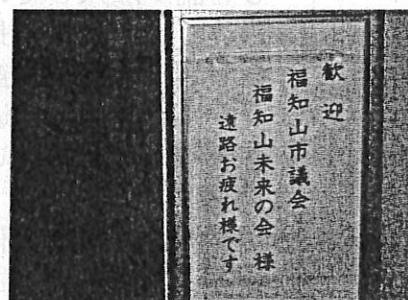
視察日	平成28年1月18日(月)
視察先	長野県松本市 人口 241,680人(平成27年4月1日現在) 市面積 978.47km <sup>2</sup> 議員定数 31人
調査項目	「健康寿命延伸都市・松本」創造プロジェクトについて
調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○松本市は、総合計画（基本構想2020・第9次基本計画）において、「健康寿命延伸都市・松本」を目指すべき将来像として掲げている。</li> <li>○基本理念は、量から質へと発想を転換し、市民一人ひとりの「命」と「暮らし」を大切に考え、「健康寿命」の延伸を目指すものである。</li> <li>○健康を核として、経済、産業、観光、教育、環境、都市基盤などさまざまな分野が連携し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりを市民と一緒に進めるものである。</li> <li>○庁内における「健康寿命延伸」の取り組みは一般的には「福祉部局」と考えがちであるが、松本市においては全庁を挙げての取り組みとなっており意識の高さに感心した。</li> <li>○特徴的な事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの生活習慣改善事業」では、保育園・幼稚園との連携、小中学校との連携などにより子どもの時期に望ましい生活習慣を形成</li> <li>・「働き盛りの生活習慣病予防事業」では、企業と連携し「職域」で健康講座を実施（参加しやすいよう行政から職場出向く）</li> <li>・「身体活動維持向上事業」では、身近な地域の住民が自主的に高齢者をサポートする「体力づくりサポーター」（260名程度）の支援により、市内55か所で体力検診事業を展開。</li> <li>・「食育推進事業」では、健康・環境・農政・商工・給食など食に関するさまざまな分野との連携により、地域での食育講座、小中学校への出前講座、高齢者への口腔体操の普及・啓発、高校卒業時・中学卒業時のレシピ集の配布などを実施。</li> <li>・「企業連携事業」では、フィットネスクラブ等との連携による「若い時からの認知症予防対策事業」や金融機関と連携し顧客や職員に対するがん検診PR、ローソンとの連携による店舗駐車場での健康相談の実施。</li> </ul> </li> <li>○市民の健康づくりの一翼を担い、「健康寿命延伸」に向けて活動する「松本市健康づくり推進委員」が約900名登録されており（2年任期）、委員のOBも2万人となり、市民の1割が推進委員経験者となるなど市民協働で取り組む土壌が構築されている。</li> </ul>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工夫を凝らした取り組みにより、庁舎内はもちろん市民も意識が高く、本市としても参考にすべきと感じた。</li> <li>○企業・団体・NPOなどとの連携も考えて取り組む必要があると感じた。</li> </ul>

視 察 日	平成28年1月19日(火)
視 察 先	東京都板橋区 ハッピーロード大山商店街 全国ふる里ふれあいショップ とれたて村
調査項目	商店街振興組合の事業および商店街内にある「全国ふる里ふれあいショップ とれたて村」について
調査の概要	<p>○商店街の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハッピーロード大山商店街はアーケード内に隣接の店舗を合わせ、21店舗が加入している（加入率95%、テナント率65%）</li> <li>・560メートルの長さのアーケードを有し、一日の来街者数は34,000人（通行量調査年2回）東武東上線大山駅を中心に半径1キロメートルの商圈がある近隣型商店街である。</li> </ul> <p>○商店街の組織については、役員構成として理事15名、監事2名、事務局体制は事務局長・職員計4名である。毎月定例の理事会に加え、部会や委員会を隨時開催し、非常に活発である。</p> <p>○事業としては5つあり、アーケード管理事業、コミュニティ事業、ポイントカード事業、アンテナショップ事業、売り出し事業があり、年間予算は約2.2億円である。</p> <p>○とれたて村はハッピーロード大山商店街が全国の市町村と提携して、安心安全・顔の見える食材を販売しているお店で、現在16の市町村が参加しており、福知山市は平成27年6月より参加している。</p> <p>○とれたて村の事業内容には、常設店舗による特産品販売、ふるさとイベントの実施、提携市町村と地元住民の交流事業があり、「農工商連携による商店街のコミュニティビジネス」の事業モデルとなっている。</p> <p>○全商品買い取りのため「売れる商品」を的確に見極め、提携先へも助言や指導もされる。また、毎月の品目ごとの売り上げランキングや売上高もフィードバックされる。</p> <p>○福知山産野菜、加工品を買い求めるリピーターもおられるようである。</p>
ま と め (本市として参考にすべき点など)	<p>○福知山市の農産品は昨年6月からの参加であるが、着実に成果を挙げていると判断をした。</p> <p>○地産地消も非常に重要なことであるが、都心部における「福知山産」のブランド化は、販路拡大の可能性が更に拡大する重要な事業であり出品の強化に向け、生産者への本事業の更なるPRが必要だと感じた。</p>

## (1) 静岡県袋井市



## (2) 長野県松本市



## (3) 東京都板橋区



平成28年2月24日

## 福知山市議会行政視察報告会

### 福知山市議会 「希望の会」 行政視察研修報告書

#### 1 観察日程

平成27年11月19日(木)～20日(金) 観察先(1)～(4)  
平成28年 1月31日(日)～2月2日(火) 観察先(5)～(7)

#### 2 観察先及び調査項目

##### (1) 兵庫県洲本市

「定住自立圏構想について」

##### (2) 高知県高知市

「高知市民図書館について」

##### (3) 高知県南国市

「子ども・子育て支援制度について」

「男女共同参画総合施策について」

##### (4) 高知県香美市

「高知工科大学の運営について」

##### (5) 鹿児島県霧島市

「神話の里公園(指定管理)」訪問視察

「移住定住空き家対策支援事業について」

##### (6) 熊本県八代市

「市民・行政提案型協働事業について」

##### (7) 熊本県宇城市

「公共施設マネジメントについて」

#### 3 会派参加議員

高宮辰郎 桐村一彦 藤田守 田渕裕二 西田信吾

#### 4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成27年11月19日（木）
視 察 先	兵庫県洲本市 人口 46,218人 (平成27年4月1日現在) 市面積 182.38km <sup>2</sup> 議員定数 18人
調査項目	定住自立圏構想について
調査の概要	<p>◎洲本市における定住自立圏の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淡路島は平成18年の市町合併で1市10町が3市（淡路市、洲本市、南あわじ市）になった。3市はいずれも5万人規模。</li> <li>・平成24年10月に洲本市が定住自立圏構想の「中心市宣言」を行った。現在洲本市と淡路市で協定し構想を実施している。取組内容は宣言前に予め決めておくことが必要である。</li> </ul> <p>・南あわじ市が参加しないのは不自然であるが、参加しなくても単独でやっていける豊かさと、洲本市が中心市になることへの抵抗があることが理由と考えられる。しかし、本構想実施以来、南あわじ市との関係が少し疎遠になってきている。ただ、今後南あわじ市が参加することに制度上の問題はない。</p> <p>・本構想実施のメリットは交付税（7,200万円）をもらえることや、連携市との協力関係が強化されたことがある。デメリットとしては特がない。ただ、徳島市は多くの周辺市町との協定を行っているため、市町ごとに連携が異なり苦労していると聞いている。今後は多様性を認めながら定住自立圏構想を活用する。具体的には空き家バンクなどを推進している。</p>
ま と め (本市として参考にすべき点など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住自立圏構想を実施することにデメリットではなく、早期の実現に向けた協議を行う必要がある。しかし、福知山市を中心市になることへの抵抗が予想されることから、それぞれの市町と真摯な話し合いが必要である。そのため、当初は綾部市、丹波市などの特に交流人口が多い市との協定による構想を始めて、その後に連携市を増やすことも有効な手法と考えられる。</li> </ul>

視察日	平成27年11月19日(木)
視察先	高知県高知市 高知市民図書館 人口 337,472人 (平成27年4月1日現在) 市面積 308.99km <sup>2</sup> 議員定数 34人
調査項目	高知市民図書館について
調査の概要	<p>福知山市立図書館は、市役所に隣接した市民会館から平成26年6月に市民交流プラザふくちやまに移転オープンした。運営については、平成25年6月議会において、教育長から答弁されているように、福知山市独自の新たな図書館サービスの構築を進めていく必要があり、当面、市直営で運営されている。今後の運営方式について、直営並びに、指定管理方式について調査研究するために、高知市立市民図書館を訪れ、図書館長に運営状況等を視察研修させていただいた。</p> <p>現在の高知市立市民図書館並びに高知市立点字図書館は、昭和42年に建設され、市民に広く活用され、子どもたちの学習の場として永く親しまれて来た。しかしながら、いずれの施設も狭隘化、老朽化が進み、新しいサービスの展開が困難な状況になっており、耐震対策などの課題をも有している。一方、高度情報化社会を迎えるにあたり、図書館に求められる役割は多様化・専門化してきており、高知市では、高知県とともに、新しい図書機能の充実を目指すため、施設の建て替えを実施しているところである。本館の建設スケジュールは平成28年度完成の予定であったが、免震工法の問題により、平成30年末完成予定となっている。</p> <p>図書館の運営については、直営を堅持し、指定管理者制度は導入しないとのこと。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の方針を堅持するため、指定管理者制度の考えはない。</li> <li>・平成27年6月から、県市図書館情報システムの統合に伴い、県立図書館と共同で、「宅配サービス」を行っている。</li> <li>・建設予定の新図書館では、こども科学館も併設され、次代を担う創造性豊かな人材の育成を図り、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場を提供するほか、年間の開館日数や、開館時間においても、300日超、平日9時30分～19時、土日9時30分～17時と設定されている。</li> </ul> <p>本市では、図書館運営を直営とされているが、その中で現状に甘えることなく、顧客満足を最優先に進めていただきたい。</p>

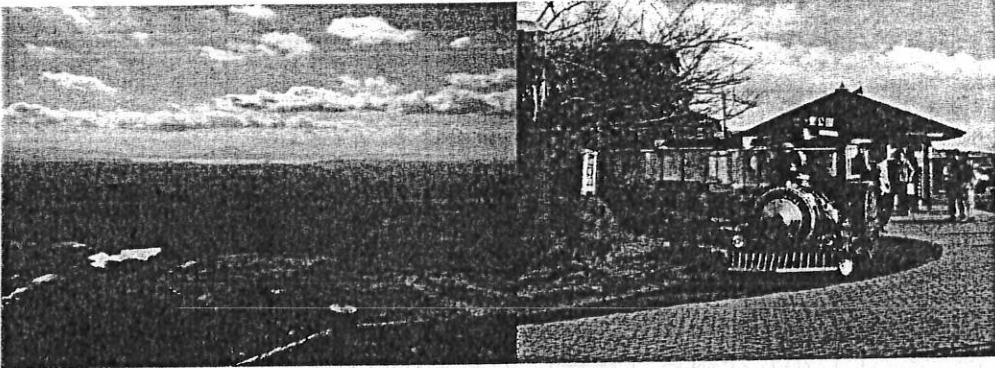
視察日	平成27年11月20日(金)
視察先	高知県南国市 人口 48,374人 (平成27年4月1日現在) 市面積 125.35km <sup>2</sup> 議員定数 21人
調査項目	子ども・子育て支援制度について
調査の概要	<p>1 子育てを取り巻く背景</p> <p>(1) 子育てを取り巻く環境の変化→深化・複雑化したニーズ            「働き方」：女性の社会進出、共働き世帯の増加            「暮らし」：景気の動向、価値観の多様化            「家庭」：未婚率の上昇、平均初婚年齢の上昇</p> <p>(2) 子育てをめぐる現状と課題</p> <p>①急速な少子化の進行 ②核家族化・子育ての孤立感 ③仕事と子育て両立の負担感 ④地域の実情に応じた提供対策が不十分</p> <p>2 子ども子育て支援新制度</p> <p>(1) 目的：急速な少子化の進行や核家族化や高齢化、地域の人間関係の希薄化など家庭・地域を取り巻く環境の変化に対応して、一人ひとりの子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指して、地域の子ども・子育て支援の量の拡充と質の向上を進めること。</p> <p>(2) 内容：①待機児童の解消 ②質の高い教育・保育の提供</p> <p>3 南国市の取り組み</p> <p>(1) 子ども・子育て支援新制度に向けた取り組み            ①南国市子ども・子育て会議の開催 ②子ども子育て支援に関するニーズ調査の実施 ③南国市子ども・子育て支援事業計画の策定</p> <p>(2) 取り組み            まずは・・・①利用者負担額（保育料）の引き下げ ②0歳児保育の拡充 ③放課後児童クラブの整備            そして・・・ばらばらですすめている子育て支援を→若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることを目標に、切れ目なく一連の流れで支援できる体制整備が必要</p> <p>(3) 南国市が目指す姿            「笑顔かがやく南国市 つながる ひろがる 子育ての輪」</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	「南国市 子ども・子育て支援事業計画」を参考に子ども・子育てを取り巻く状況のデータとアンケート調査結果の分析を整理して、子ども・子育ての環境整備や施策の具体的な展開を図る総合的な切れ目ない一連の流れで支援できる体制整備の考え方や施策は重要で参考となるものである。

視察日	平成27年11月20日(金)
視察先	高知県南国市 人口 48,374人(平成27年4月1日現在) 市面積 125.35km <sup>2</sup> 議員定数 21人
調査項目	男女共同参画総合施策について
調査の概要	<p>南国市では、平成14年4月に「なんこく男女共生かがやきプラン（南国市男女共同参画総合施策）」を策定し、男女共同参画に関する施策に取り組んでいる。</p> <p>今後のさらなる取り組みの充実を図るため、平成24年3月に「南国市男女共同参画推進計画」を策定。</p> <p>男女共同参画を取り巻く社会的背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. ワーク・ライフ・バランスの視点</li> <li>2. 女性の社会参画の重要性</li> </ul> <p>男女共同参画の社会基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 男女共同参画の意識啓発</li> <li>2. 意思決定の場における男女共同参画の推進</li> </ul> <p>働きやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 就労支援</li> <li>2. 働き続けやすい支援体制の整備</li> <li>3. 農林水産業・商工自営業等における男女共同参画の推進</li> <li>4. ワーク・ライフ・バランスの推進</li> </ul> <p>学校教育における男女共同参画の推進</p> <p>人権教育等の推進</p> <p>地域社会における男女共同参画の推進</p> <p>社会活動への参加促進</p> <p>男女共同参画の意識啓発において 「基本的人権」が重要</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	働きやすい環境づくりが重要であり、雇用促進や就労支援、働き続けられる風土、組織内での男女共同ワーク・ライフ・バランスの推進

別紙4

視 察 日	平成27年11月20日（金）
視 察 先	<p>高知工科大学（高知県香美市）            学士課程2,121人 修士課程208人 博士課程75人            教員数 298人（非常勤・客員含） 職員94人（非常勤含）            面 積 16.8ha 延床面積72,886m<sup>2</sup> 国際交流40校            留学生 50人</p>
調査項目	高知工科大学の運営について
調査の概要	<p>1997年に公設民営により学校法人開校。「大学のあるべき姿を追求し、世界一流の大学を目指す」理念に、人材育成・研究等、地域社会への貢献を目標に運営。2009年公立大学法人高知工科大学設立。文系・工学系・公立化が改革の柱となっている。県と連携し地域再生を大学の使命として地域の知の拠点を推進し現在にいたる。</p> <p>1 学生募集について            県内の学生募集枠はあるが、県市との連携について募集協定等の連は行っていない。公立になれば学生は集まるが、戦略を立てターゲットを絞り大学の特色出すことが必要。タイプは二山に分かれ。</p> <p>2 公立後の評価について            高校の公立思考に後押しされている。私立大時代は特色が評価されながら、高校からは地方の私立大学に生徒を送ってもらえたかった。公立化後は、状況は大きく変わり募集定員を下回ることはない。</p> <p>3 就職状況について            教職員一体となって全国数百社の会社訪問を行い就職支援活動を行なっている。結果は、就職率は実質95%。全国大学ランキング上位30位から50位以内。成果実数で社会から高評価を受ける。</p> <p>4 産学官との取組みについて            産学プロジェクトを積み重ね、前期6年で20億の外部資金を調達。高知は産業が少ないため、本年より地域連携機構を立ち上げ高知県の地域連携をより進め地域産業の課題解決に向けて産学官連携への挑戦を続け、大学の社会貢献世界一を目標として取り組んでいる。</p>

	<p><b>5 地域交流と連携について</b></p> <p>地域のスタートアップ事業に大学の資金と学生支援を行い事業化に向けて連携と支援活動を行っている。観光鍾乳洞の外国人用多国語スマホアプリを開発し実際に使用中。行政の各種会議に教職員の派遣し、学生は各種イベント等に協力。中学生のイベントを学内で行い周知やPR交流を行っている。</p> <p><b>6 市民・地域の学生支援について</b></p> <p>公立化後、市は大学の地域連携活動に対して400万の予算付けで支援。大学は学生の地域連携計画に基づき資金の支出を行っている。学生2,400人、教職員300人が毎日大学に通っているが、大学の周りにはコンビニや小売り店舗が無い。商店や飲食店、商店街・商工会との連携を図り、学生生活がしやすい地域環境整備や生活支援活動を推進していく必要があると考えている。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>福知山公立大学の開学を目前に控え、高知工科大学の視察は大変有意義な視察となった。公立大学の開学一年目には学生は集まるが、2年目以降の学生募集には特色と明確な戦略が必要となってくる。</p> <p>特に、産学官の連携を推進し、研究分野での独自の資金調達など地域や企業が必要とする先進的な共同研究やものづくりへの共同体の形成などを推進する方法もある。</p> <p>今回の視察で、地方の大学としてのあり方と方向性、今後の福知山公立大学が直面する課題などを聞くことが出来た。今後も、独立行政法人法先進大学として、高知工科大学の動向を注視研究していきたい。</p>

視 察 日	平成28年1月31日（日）
視 察 先	鹿児島県霧島市 神話の里公園 （指定管理施設）
調査項目	指定管理者としての課題と対策について
調査の概要	<p>霧島市商工観光部観光課が所管 指定管理者：霧島神話の里公園株式会社</p> <p>標高670mに位置し、錦江湾、桜島、晴天時は開聞岳までを一望できる。遊覧リフトやスーパースライダーなどアトラクションも揃い、市内外からの家族連れや観光客でにぎわっている。道の駅では地元物産、レストラン「ほっと霧島館」では、霧島黒豚料理などの霧島特産の味覚を楽しむことができる。観光農園ではブルーベリーを栽培（時期：7月中旬～8月上旬頃）入園…無料。</p> <p>ロードトレイン…1人片道200円、遊覧リフト…1人1回500円（往復）、スーパースライダー…1人1回500円（リフト代含む）、他施設…パターゴルフ、ファンシースライダー、など公園としては充実した施設となっている。通年営業、年中無休。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	 <p>水光熱費を指定管理料として補助を受けてはいるが、人件費や施設維持管理費はレストラン、公園施設、特産品の販売など、営業売り上げにて賄っているとの説明を受ける。県道223号線沿いにあり、集客率も高く安定していることも要因。</p> <p>福知山市は広い面積の中に多くの文化施設、スポーツ施設、観光施設を有しており、今後の指定管理制度の在り方が問われている。行政バックアップからの脱却と民営活力や観光交流施策が重要である。</p>

視察日	平成28年2月1日(月)
視察先	鹿児島県霧島市 人口 126,842人 (平成27年4月1日現在) 市面積 603.18km <sup>2</sup> 議員定数26人
調査項目	移住定住空き家対策支援事業について
調査の概要	<p>霧島市は平成17年11月7日に、1市6町が合併して誕生。 面積の約9割、人口の約3割が中山間地域。</p> <p>事業の背景：中山間地域の人口減少高齢化等に伴い、コミュニティ機能が低下や生活サービス水準の低下により地域を維持することさえも困難となっている地域が増加。対策として生活基盤のハード対策や集落支援、移住定住促進事業を展開。平成18年7月から「移住定住推進監」1名を配置、専門部署を設置し、情報発信の充実・強化を進めた。中山間地域活性化グループを平成26年4月より設置。</p> <p>霧島市の魅力を情報発信：交通の便がよい・水がおいしい・食べ物がおいしい・自然環境がすばらしい・温泉がすばらしい。移住定住促進補助制度の創設・霧島市移住定住促進に関する条例の制定(H20.4)・移住定住促進空き家活用補助制度の新設(H27.4)</p> <p>移住者実績:H18.7~H27.12までに、408世帯1,003人(県内498人、県外505人)</p> <p>活動：移住イベント等参加事業・移住体験研修事業・PR活動</p> <p>課題：さらなる活性化策・人口増加対策・空き家活用策・補助制度見直し</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	H Pの充実や定期的な情報提供、東京・大阪での広告掲載などPR活動に力を入れており、本市においても情報発信の重要性を感じた。 しかしながら「霧島」ブランドの力を痛感させられた。 今以上に「住んでみたい、住んでよかったです、住み続けたい」と胸を張れる「福知山市」の力をつけなければならない。ブランド作りが必要。 雇用の充実を図り、京都府北部の中心市としてのブランドを発信できるふるさとづくりを強く感じた。

視 察 日	平成28年2月1日（月）
視 察 先	熊本県八代市 人口 130,911人 (平成27年4月1日現在) 市面積 680km <sup>2</sup> 議員定数32人
調査項目	市民・行政提案型協働事業について
調査の概要	<p>平成17年8月1日、八代市と八代郡内1市2町3村が合併し新「八代市」となる。面積の約7割が中山間地域。</p> <p>市民提案型協働事業の目的：複雑多様化する市民ニーズ、地域課題や社会的課題に対応していくため、NPOや地域で活躍されている団体など、様々な主体と行政とが、共に知恵と力を出し合いながら取り組んでいくことが必要であり、地域課題について市民活動団体の豊かな発想を生かした提案を募集し、提案団体と行政がパートナーとして、お互いの特性を尊重し協働による解決を図るもの。</p> <p>概要：市民活動団体からの事業の提案を募り、行政と事業目的や内容、役割分担について話し合い、事業を実施。</p> <p>行政提案型：平成27年度からは行政が公共的課題（テーマ）を設定し、その課題解決に市と共に実施する。</p> <p>市民活動団体は地域の課題や問題に「気づき」、市への協働事業を「提案」、それぞれの強みを活かして対等な立場に立ち「協働」することで、活力あふれる住みよいまちづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案対象となる事業要件</li> <li>・事業の期間</li> <li>・事業経費</li> <li>・審査選考</li> </ul>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>本市も市民より事業提案の募集や採用を始めている。</p> <p>市民目線の自由な発想を生かした事業が展開できるだけでなく、地域課題の解決のために、市民が主体となって事業を実施することで、行政でなく自分たちの力・能力で実施するために、地元を良くしたいという気運の醸成にもつながる。</p>

視 察 日	平成28年2月2日(火)
視 察 先	熊本県宇城市 人口 60,033人 (平成27年4月1日現在) 市面積 188.56km <sup>2</sup> 議員定数22人
調査項目	公共施設マネジメントについて
調査の概要	<p>平成17年1月15日、近隣5町が合併し「宇城市」となる。面積の約6.5割が中山間地域。</p> <p>全国的な課題である「公共施設マネジメント」。宇城市も合併によ施設重複や類似の施設（図書館、福祉センター、公民館など）約230を抱え老朽化修繕や維持補修費が増大。また耐震力不足施設も多数ある。</p> <p>施設に限らず道路（1,020km）や橋（7.9km）といったインフラも同様に老朽化が進んでいる。</p> <p>将来世代に負担を残さないために施設については、統合や廃止を行わざる負えない。</p> <p>基本的な施設の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①民間で同種・同様のサービスが提供されている施設</li> <li>②同種のサービス提供施設が複数ある施設（旧態ごとにある施設）</li> <li>③老朽化が著しい（耐震力不足）施設</li> </ul> <p>「新しく作る」から「賢く使う」へ</p> <p>「ハコモノ」として捉えるのではなく、施設の機能に着目することが必要。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>合併をした行政は、個別での自治体運営では従来の行政サービスを継続し続けることが難しいと判断した経緯ある。</p> <p>本市では700を超える公共施設があり、比率もかなり高く、京都府においてはワースト2であり、早急かつ速やかな対応が望まれております。</p> <p>傾向が強い「総論賛成、各論反対」に対する丁寧な説明、利用者への説明会開催など、理解を得るように市民に対する情報発信と地域住民の代表である議会・議員との十分な議論も行い、事業推進しなければならない。</p>

平成 28 年 2 月 24 日  
福知山市議会行政視察報告会

福知山市議会「地域政党ふくちやま議員団」  
行政視察研修報告書

1 観察日程 平成 27 年 6 月 2 日（火）～3 日（水）

2 観察先及び調査項目

- （1）高知県吾川郡いの町  
「自伐型林業について」

3 会派参加議員

荒川 浩司

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成27年6月3日(水)
視 察 先	高知県吾川郡いの町 NPO法人 土佐の森 救援隊(平成15年8月設立)
調査項目	自伐型林業について
調査の概要	<p><b>視察の目的</b></p> <p>平成25年、26年の水害被害でも分かるように、福知山市は広い山林や急傾斜地が多く、長年にわたり放置化された山林には光が入らず土も痩せ衰え保水能力も低下の一途で、ゲリラ豪雨でなくても大きくなり過ぎた木材の自重に耐え切れず、崖崩れが今後も加速的に起きる可能性が確実に予想されており、住民の命や財産にも大きな影響がで、一刻も早く取り組まなければならない最優先課題であります。</p> <p>また、有害鳥獣対策や若者も含めた働く場の提供や地元丹州材の普及にも広がり、しいては人口減少対策や魅力のある福知山につながります。</p> <p><b>調査概要</b></p> <p>まず、自伐型林業は地方創生&amp;中山間地域の再生のカギになること。</p> <p>これまでの日本の林業施策の問題点を明確に調査研究されており、収益性が担保され、更には「森券」と言う地域通貨の活用もされ、持続可能な林業政策のプロセスを分かりやすく教えていただき、この自伐型林業の動きは、全国の自治体にも加速的な広がりを見せており、国会や県議会議員にも「自伐議員連盟」も設立され、現在40人の国会議員が加盟。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>この視察の後に、豊岡でも自伐型林業をされているグループの所へも視察を行い、また隣の兵庫県丹波市では、昨年から「木の駅プロジェクト」がスタートし、私も実行委員会にも加わりチェンソー講習も受けて、実際に木を伐採し木場に運び出す実践も行っています。</p> <p>以上のような自伐型林業の中嶋さんや、丹波市の「木の駅プロジェクト」の活動と連携して、里山づくりに繋がる様々な人材や仕組み等を吸収し、本市での自伐型林業に向けてタイミングを計っています。</p>

平成 28 年 2 月 24 日  
福知山市議会行政視察報告会

福知山市議会「福知山きずなの会」  
行政視察研修報告書

1 観察日程 平成 27 年 11 月 19 日（木）～20 日（金）

観察先（1）（2）

平成 28 年 2 月 1 日（月）～ 2 日（火）

観察先（3）（4）

2 観察先及び調査項目

（1）広島県呉市

「ゆめづくり地域協働プログラムについて」

（2）岡山県笠岡市

「定住促進（住宅新築助成金交付事業）について」

（3）三重県鈴鹿市

「救急情報ネットレス事業について」

（4）三重県いなべ市

「地域包括ケアシステムについて」

3 会派参加議員

奥藤 晃 木戸 正隆 柴田 実 井上 修

4 調査報告

別紙のとおり

視察日	平成27年11月19日(木)
視察先	<p>広島県呉市      人口 234,613人 (平成27年3月現在)      市面積 352.80km<sup>2</sup>      海岸線延長 約300km      議員定数 32人</p>
調査項目	ゆめづくり地域協働プログラムについて
	<p>◎ 呉市市民協働推進条例、平成15年4月1日に施行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>条例施行後、呉市市民協働推進条例、平成15年4月1日に施行。</li> <li>呉市は比較的早い段階から、市民活動の輪があり、地縁型組織の歴史は古い。</li> <li>地域協働の目指す姿として、昭和40年代以前の地域コミュニティーを中心とした【地域自治】の復活を目指されている。          目標1 地域力の向上 ⇒ 目標2 小さな市役所の実現          (コミュニティーの自立経営) (協働型自治体への移行)</li> </ul> <p>◎ まちづくり委員会を中心とした、ゆめづくりの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり委員会の組織          地区自治会連合会          地区女性連合会          地区社会福祉協議会</li> <li>市民公益活動団体          NPO法人等、地域によって組織構成は異なる</li> <li>ゆめづくり地域協働プログラム           <ol style="list-style-type: none"> <li>住民自治を促進する基本ルールの整備            地域まちづくり計画の策定・改定支援</li> <li>市民公務員の育成            本庁管内の地域担当職員制度            市民公務員研修            職員の地域グループ化の推進</li> </ol> <p>《議会答弁より》          市民公務員は地域協働課の造語だが、これは市民視点で自分の職務を遂行でき、市民の立場で市民に接することができる職員、いわゆる協働型職員のことを市民公務員と考えております。</p> </li> </ul>
調査の概要	

調査の概要	<p>3 地域力向上のための財政的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◊ 財政的支援として</li> <li>ゆめづくり地域交付金</li> <li>まちづくり委員会ごとに、使途を限定しない「ゆめづくり交付金」を交付し「地域まちづくり計画」の実践を支援する</li> <li>基礎額（50万円） 人口割額（50万円～400万円）</li> <li>市民公益活動支援基金の設置</li> <li>市民まち普請事業</li> <li>市民ゆめ創造事業</li> <li>協働事業推進枠（1事業当たり1回に限り50万円）</li> <li>他3枠の財政的支援がある</li> </ul> <p>4 地域力向上のための活動拠点確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◊ 活動拠点確保として</li> <li>市民センターフリースペース環境整備</li> </ul> <p>5 地域力向上のための人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりサポーター制度</li> <li>ゆめづくりフォローアップ事業</li> <li>テーマ別合同研修</li> <li>まちづくりセンター人材活用事業</li> <li>地域おこし協力隊活用事業</li> <li>【新】地域デビュー応援講座</li> </ul>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>もともと地域力の高い市だと感じた。</p> <p>安定した生活基盤、福祉施策の充実、都市としての魅力の向上、成熟社会への対応を目指すなか、土地の購入・拡大に300億を超える財源不足があり、呉市財政集中改革宣言をだした。これからまちづくり・ふるさとづくりは、地域の「つながり」や市民の心の「絆」が不可欠と考え、公共サービスの質を維持・向上させるため、常に事務事業の見直しを行い、可能なものから順次、協働手法によるサービス提供に移行された。</p> <p>協働推進条例と市民の力があれば地域づくりはできると話を聞き、自治基本条例は何をしたいのかをはっきりしなければ駄目です。そうでなければ必要ないと聞いた。</p> <p>福知山市の地域づくりや交付金、市民職員など、体制のあり方はおおいに参考になった。</p>

視察日	平成27年11月20日(金)
視察先	岡山県笠岡市 人口 51,304人 (平成27年10月1日現在) 市面積 136.39km <sup>2</sup> 議員定数 22人
調査項目	定住促進(住宅新築助成金交付事業)について
調査の概要	<p>1. 定住促進センター設置の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年500人から800人近くの人口減少が進展していたため、平成20年4月に職員から定住促進に関する施策の提案を募集。市長を本部長とする定住促進本部会議を開催し、定住促進重点事業を決定した。副市長直結の特命組織・定住促進センターを設置し重点6事業に取り組んだ。</li> </ul> <p>2. 定住促進センターの取り組み概要について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>住宅新築助成金交付事業</u> (平成21年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯(40歳以下)、最高100万円 524件 1,875人に助成</li> </ul> </li> <li>(2) <u>定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業</u> (平成22年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅取得者、固定資産税相当額の2分の1 311件 971人に助成</li> </ul> </li> <li>(3) <u>定住促進情報集約提供事業(空き家有効利用対策、オール不動産情報集約提供、U・Iターン就職情報)</u> (平成21年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>54件 138人契約</li> </ul> </li> <li>(4) <u>結婚応援事業</u> (平成21年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>年3～5回イベント開催、社協や業者に依頼 25組成立</li> </ul> </li> <li>(5) <u>三世代同居等支援事業</u> (平成24年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>三世代家族の形成と子育て支援促進、5万円 106件に助成</li> </ul> </li> <li>(6) <u>新婚世帯家賃助成事業</u> (平成26年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸住宅に入居の新婚世帯、月1万円 24月(商品券) 22件 46人</li> </ul> </li> <li>(7) <u>市職員セールスマン事業</u> (平成22年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>市職員名刺の裏面に定住促進事業を掲載しPR</li> </ul> </li> <li>(8) <u>定住ガイドブック発行事業</u>(平成26年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>全戸配布、市のホームページ</li> </ul> </li> <li>(9) <u>お試し住宅事業</u> (平成26年度～)           <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中心部に1泊2,000円、2週間 28件 68人利用、4世帯移住</li> </ul> </li> </ol> <p>3. 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会動態対策(転入促進・転出抑制)が自然動態の増加につながり人口減少に歯止めがかかると思っていたがなかなか結果がついてこない。次期の総合計画では出生率(数)対策も検討していく。 (人口: 平成17年57,306人、平成21年54,683人、平成27年10月現在51,304人)</li> </ul>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	当市は合計特殊出生率が高く子育て支援策等も充実していることから、住宅の新築や購入に助成金を交付することで定住・移住を促し人口減少対策につながると考える。

視察日	平成28年2月1日(月)
視察先	三重県鈴鹿市(平成27年3月31日現在) 人口 200,338人 市面積 194.46km <sup>2</sup> 世帯数 82,442世帯 議員定数 32人(現員32人)
調査項目	救急情報ネックレス事業について
取組み経緯	この事業は、平成24年度から実施し4年目となる。経緯は23年頃に全国的に運用が始まっていた「救急情報キット」の検討が発端であった。 *福知山市でも事業展開中 「救急情報キット」は、持病、かかりつけ医、緊急連絡先などを記載した紙を専用の容器に入れて自宅冷蔵庫に保管しておき、万一の救急要請の際、救急隊がその情報を活用できるというもので、この仕組みを外出先での急病や事故などの緊急な救急要請時にも活用できないとの要望を受けて消防本部において、当時全国で初めて常備携帯ができる「救急情報ネックレス」を発案した。
調査概要	このネックレスには、個人の番号と鈴鹿市消防本部の代表電話番号が記載されており、その番号を救急隊が消防本部情報指令課に無線で照会することで、災害時要援護者台帳に登録された救急情報キットと同じ情報を得ることができる。氏名・住所はもちろん、病歴や服用している薬の情報をただちに医療機関へ送ることで迅速・的確な医療へ結びつけることができる。市民の方がネックレスを受け取るには、*災害時要援護者台帳に登録することが基本となっている*・65歳以上の方で1人暮らし・75歳以上の方のみの世帯・65歳以上の方のみで、要介護3から要介護5までに該当する方がいる世帯・身体障害者手帳の交付を受けた方のうち1級又は2級に該当する障害を有する方で一人暮らしの方など。事業開始からの配布状況→平成24年度400個、平成25年度974個、平成26年度1,080個、平成27年度453個、合計2,907個。ネックレス所持者からの救急要請件数は現在まで79件となっており、そのうち意識がはつきりしないなど、ネックレスの有効性があったと思われるものは17件となっている。 <u>1個あたりのコストは2,000円。</u> *参考:本市の緊急医療キッズの配布は平成24年度開始から延べ7,466人。対象者は①1人暮らしの65歳以上の方②65歳以上の方のみの世帯に属する者③身体障害者手帳1級及び2級の交付を受けているもの④その他市長が必要と認める者
まとめ (本市として参考にすべき点など)	本市でも救急情報キットが7,466人配布されているが自宅で倒れた場合以外の効果は期待できない。常備携帯することが可能なため「認知症の徘徊対策」や災害時の活用など幅を広げた活用を提言したい。 *高齢者の中には、「ネックレス」に違和感があった方がおられたとのことであった。

視察日	平成28年2月2日(火)
視察先	<p>三重県いなべ市 (平成27年4月1日現在)</p> <p>人口 46,074人      65歳以上人口 11,542人 (75歳以上人口 5,610人)      高齢化率 25.05%      介護認定者数 1,778人 (内75歳以上認定者数1,586人)      介護保険料 5,426円</p>
調査項目	地域包括ケアシステムについて
取り組みの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成15年12月合併時 “市民が気軽にスポーツを親しみ、身体を動かすことを生活に取り入れ健康度を高める”ことを目指し、中高年齢層の住民を主にした健康増進活動にとりくんでいた。</li> <li>・ 平成17年2月 行政内での活動には限界があると判断し、専門的に担う実践機関として、一般社団法人「元気クラブいなべ」を設立し、体操を中心とした健康増進事業、介護予防事業を展開した。</li> <li>・ 平成22年度末 合併後も「65歳以上の医療費高騰」「国保データでは入院も入院外も県下で医療費が高い」状況となっており、各課が抱える課題が解決に導きにくい状況であったため、部署の枠を超えて、関係各課《保険年金課、長寿介護課、社協、包括支援センター、社会福祉課、健康推進課、学校教育課、職員課など》による「成人ケアシステム検討会」を立ちあげ、約2年間(平成23年度～24年度)でいなべ市の課題や各課連携について共通認識を図る取り組みを行った。</li> <li>・ 元気づくり体験事業として実施した「健康増進事業」「介護予防事業」に参加された方が卒業後、引き続き元気リーダーとなり、自主的に活動を始めた地区が多数あったため、市町村介護予防強化推進事業と連動させることにより、健康増進から介護予防を一連のシステムにすることで途切れのない支援が可能になることが期待され、取り組みをスタートした。</li> </ul>

	<p><u>リーダーを中心に無理のない運動習慣づけと地域ボランティア活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いなべ市が一般社団法人「元気クラブいなべ」に委託した健康増進・介護予防事業は「家から歩いていける身近な所で、近所仲間同士で継続できる環境が必要」という考え方のもと、約120ヵ所ある地区的集会所や公民館での出前型で、「にこやか集会所コース」として始まった。</li> <li>専門コーディネーター（指導員）が、各地域で半年間の集中体験型研修「にこやか集会所コース」を実施。修了者の中から元気リーダーを育成し、リーダーを中心に「元気リーダーコース（自主型）」として地域で仲間を募り、集会所等で週2回の運動を行うシステムとなり、一般社団法人「元気クラブいなべ」は後方支援として定期的にフォローアップしている。</li> <li>事業は開始当初からでき上がっていたのではなく、「計画」→「実施」→「確認」→「対策」を繰り返していくことで「元気づくりシステム」ができ上がっていった。初めは「通所型」で、体育館などで実施をしたが、遠方からや高齢者の方の参加に無理があり、次に「出前型」を始めることにした。このことにより、身近な所で、近所の人同士で、体操をしてもらえる環境を提供できた。また「出前型」の課題である参加者数の確保についても、自治会単位で実施することにより、自治会、老人会、婦人会、参加者の協力により、徐々に増えていくにつながった。ボランティアとして介護予防・見守り・災害支援・子育て支援等地域活動も始まり、地域コミュニティー創出につながっている。</li> </ul>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に根差したリーダーをつくることにより、運動習慣のある人を効率的に増やせる</li> <li>地域のマンパワーを活用した元気づくりシステムで、地域がひとつになって一人ひとりの健康をつくるだけではなく、地域づくりにもつながって行く。</li> <li>このシステムに参加している市民の年間医療費は、参加していない市民に比べて約78,000円少なかったようで、本市にも参考になるのではないかと思う。</li> </ul>

平成28年2月24日

福知山市議会行政視察報告会

## 福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

### 1 観察日程

平成27年 8月 4日(火)～ 5日(水) 観察先(1)(2)  
平成27年11月10日(火)～ 12日(木) 観察先(3)～(5)  
平成28年 2月17日(水) 観察先(6)

### 2 観察先及び調査項目

(1) 大阪府泉佐野市

「財政早期健全化計画について」

(2) 三重県津市

「住宅政策について」

(3) 宮城県仙台市

「せんだいメディアテークについて」

(4) 栃木県宇都宮市

「オリオンスクエアについて」

(5) 新潟県長岡市

「アオーレ長岡について」

(6) 香川県観音寺市

「まちづくりネットワーク Re:born.k (リボーンドットケー)

観音寺市まちなか活性プロジェクトについて

### 3 会派参加議員

野田 勝康 高橋 正樹

### 4 調査報告

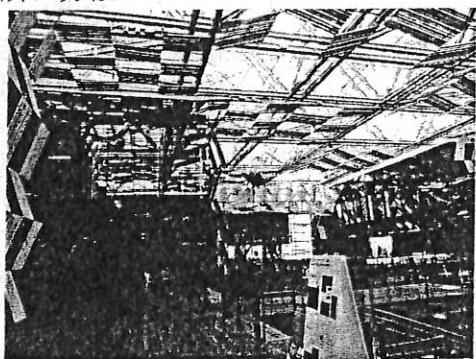
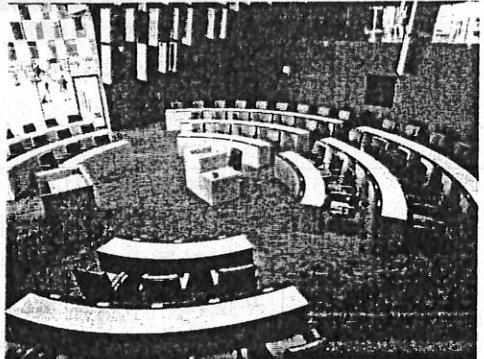
別紙のとおり

視察日	平成27年8月4日(火)
視察先	大阪府泉佐野市 人口 101,221人 (平成27年4月1日現在) 市面積 56.36 km <sup>2</sup> 議員定数 20人
調査項目	「財政早期健全化計画について」 早期健全化の対象都市になった原因を調査するとともに、その後の対策を検証すること。
調査の概要	<p>1. 関西国際空港の開設に照準を合わせ、宅地開発等の投資（約900億円）を行い、一大事業を手がけた。</p> <p>2. しかし、余りに大きい投資だったので、将来負担比率、経常収支比率の悪化が表面化し、早期健全化比率を越えるようになり、一転緊縮財政に転じることとなった。</p> <p>3. あらゆる財政支出の抑制と行政サービスの有料化による市民負担を行い、平成23年3月末に早期健全化比率の改善が進み、財政再建を果たすことことができた。</p> 
まとめ (本市として参考にすべき点など)	当市はこの間、地方交付税が不交付となる、いわゆる不交付団体を続けている。財政力指数も1を越えているにも関わらず、何故この様な事態に至ったかと言う疑問も残る。結論的には、不交付団体や財政力指数が幾ら良くても、自治体の力量以上の投資を起債で行なうことは、後世に負担を残しやがて今回の事態の様なことを招く危険性がある。一つの事例として今後の参考にしていきたい。

視察日	平成27年8月5日(水)
視察先	三重県津市 人口 282,786人 (平成27年4月1日現在) 市面積 711.11km <sup>2</sup> 議員定数 36人
調査項目	「住宅政策について」 高齢者に対する住宅政策が充実しているので、福知山市への導入に関する参考になる具体的施策を調査した。
調査の概要	<p>1. 当市の住宅政策は多岐に及んでいる。特に高齢者向けの住宅政策は大変参考になった。リバースモゲッジ、多機能高齢者住宅のモデルから学ぶべき点が多い。</p> <p>2. 特養、ケアハウスといった、介護施設の充実が叫ばれているが、介護保険によらない予防介護施設は特に参考になった。介護保険の負担が今後益々増加し、そのことによって、扶助費の増大が予測されるからである。</p> 
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>1. 福知山市においても取り入れるべき住宅施策と言える。</p> <p>追記</p> <p>当日時間がなかったので、任意で当市の「メディカル一光」経営の予防介護施設を改めて見学に行った。ヒアリングでは得られなかった「見学」を快く受け入れてもらい感謝に耐えない。</p>

視察日	平成27年11月10日(火)
視察先	宮城県仙台市 人口 約1,051,000人 (平成27年4月1日現在) 市面積 788.09km <sup>2</sup> 議員定数 55人
調査項目	「せんだいメディアテーク」 【様々なメディアを通じて自由に情報のやりとりを行う公共複合施設】
調査の概要	<p>施設概要 【せんだいメディアテーク】</p> <p>○規模 地下2階地上7階 (プラザ、市民図書館、ギャラリー、スタジオシアター、会議室) 敷地面積 3,948.72 m<sup>2</sup> 建築面積 2,933.12 m<sup>2</sup> 延床面積 21,682.15 m<sup>2</sup></p> <p>○構造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造</p> <p>○建設費 約130億円</p> <p>○開館年月日 平成13年1月26日</p> <p>○休館日 年始年末(12月29日～1月3日) 保守点検日 毎月第4木曜日(12月を除く)</p> <p>平成13年1月に開館した せんだいメディアテークは、様々な記録媒体(メディア)による情報を集約し、保管し、及び提供して、市民の自主的な情報の検索、閲覧、記録、発信等の活動を支援するとともに、美術・映像文化の創造又は普及の場を提供し、もって市民の生涯学習の進行に資することを目的として設置されている。</p>  <p>館内には、多目的に使用できる1階プラザや、展覧会を行うギャラリー、上映会等を行うスタジオシアター、ワークショップやメディアを活用した制作を行えるスタジオ等を備え、市民図書館を併設して、年間100万人もの人々が来館する文化拠点となっている</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>メディアを活用した生涯学習及び文化活動にかかる情報・資料の収集、調査研究及び普及啓発、視聴覚障害者に対する情報活動の支援も行っている。また、美術・映像にかかわる情報・資料の収集及び提供並びに展覧会、講習会その他の催しを行なうほか、展示や上映のための施設提供を行なっており、市民交流プラザふくちやまとの共通点が多い。また、規模に違いはあるが、市の賑わいのある地域に位置している点などの類似点もある。大きく異なる点は、市民図書館は市直営としているが、他の施設の運営を指定管理としていることである。100万人都市のが仙台市では、年間施設来訪者が100万人という規模でもあり、指定管理料及び補助金額は、平成27年度予算で約6億5,000万円に昇る。(人件費込み)</p> <p>建物の構造が、明確な柱を持たない、特殊な構造形式を採用しているため、全体に広々とした自由空間で構成されており、配置計画はフレキシブルな対応が可能となっているが、図書館においては、逆に落ち着かない感じもある。管理者からは、オープンスペースであることで、空調の調整管理が難しいことと、光熱費の経費が大きいという難点が示された。施設自体は斬新的で、築後12年という経過を感じさせないが、運営方法が空間構成に追いついていない印象を持った。</p>

視察日	平成27年11月11日(水)										
視察先	栃木県宇都宮市 人口：519,370人 (平成27年4月1日現在) 市面積 416.84km <sup>2</sup> 議員定数 47人										
調査項目	「オリオンスクエア」 【中心市街地の活性化の拠点、屋根付き市民広場】										
	<p><b>施設概要【オリオンスクエア】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○規模 総面積 2,061 m<sup>2</sup> (ステージ:154.79 m<sup>2</sup> 広場:1,089.3 m<sup>2</sup> 交流施設:83.9 m<sup>2</sup>)</li> <li>○場所 宇都宮市江野町8-3 (東武線東宇都宮駅 徒歩5分)</li> <li>○建設費 約10億円</li> <li>○供用開始年月日 平成18年11月11日</li> <li>○利用料金</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステージ</td> <td>日額 3,080 円</td> </tr> <tr> <td>交流広場</td> <td>全面使用 日額 3,080 円 半面使用 日額 1,540 円</td> </tr> <tr> <td>大型映像装置</td> <td>日額 2,050 円</td> </tr> <tr> <td>付属設備 (イス・机・テント等)</td> <td>日額 3,080 円を超えない範囲内において規則で定める額</td> </tr> </tbody> </table> <p>○管理団体 指定管理者：オリオン市民広場運営共同事業体 (商店会、下総新聞、イベント関連企業) 指定管理料：25,935,000円 (H27) オリオンスクエアのコンセプトは、都心部での恒常的な集客力を高めるため、子どもからお年寄りまで自由に参加できるイベントや催事等を開催し集客・交流機能の強化を図り、地場産業である大谷石を用い、個性ある広場の形成を図るものとする。</p> <p>広場として世界一の美しさであると言われるイタリアのシエナの中心にある「カンポ広場」を参考にして創られている。</p>	項目	料金	ステージ	日額 3,080 円	交流広場	全面使用 日額 3,080 円 半面使用 日額 1,540 円	大型映像装置	日額 2,050 円	付属設備 (イス・机・テント等)	日額 3,080 円を超えない範囲内において規則で定める額
項目	料金										
ステージ	日額 3,080 円										
交流広場	全面使用 日額 3,080 円 半面使用 日額 1,540 円										
大型映像装置	日額 2,050 円										
付属設備 (イス・机・テント等)	日額 3,080 円を超えない範囲内において規則で定める額										
調査の概要	<p>地方都市抱える問題はどこの地域でも同様であり、宇都宮市においても、中心市街地においては、大型商業施設数の減少により、集客の核が失われ、歩行者等の通行量が減少している実情がある。本施設はオリオン通りの「109宇都宮」跡地を宇都宮市が買い取り、中心市街地の活性化と賑わい創出の拠点として、発表会、展示会、興行など各種イベントに利用することができる屋根付きの屋外ステージ広場として計画された。</p> <p>管理団体として、平成19年度より、オリオン市民広場共同事業体（商店会、下総新聞、イベント関連企業による共同事業体）により指定管理方式で運営されている。</p> <p>建設費用10億円の内訳は、土地取得費：約8億円 施設整備費：約2億円であり、まちづくり交付金が充当された。利用状況として、イベントの開催は平成24年度の237回、集客数163,041人から、平成26年度は286回、集客数179,120人と徐々に延びてきている状況である。</p> <p>課題としては、屋根が広場部分の半分で、また、半透明の素材で葺いてあるため、気象条件に対応できること。利用の増加に伴い、備品の充実、催し開催時の電源の確保などの要望があがっている。</p>										
まとめ (本市として参考にすべき点など)											

視察日	平成27年11月12日(木)
視察先	新潟県長岡市 人口：約276,872人 (平成27年4月1日現在) 市面積 890.91km <sup>2</sup> 議員定数 38人
調査項目	<p>「アオーレ長岡」  【市役所本庁舎に屋根付き広場「ナカドマ」、市議会議場を持つ交流施設】</p> <p><b>施設概要 【アオーレ長岡】</b></p> <p>○規模 地下1階地上4階 (市役所、市民交流ホールA～D、ナカドマ、アリーナ、シアター)</p> <p>敷地面積 14,938.81m<sup>2</sup> 建築面積 12,066.08m<sup>2</sup> 延床面積 35,485.08m<sup>2</sup></p> <p>長岡市の旧本庁舎は様々な課題を抱え、移転の必要性があった。</p> <p>① 平成16年に発生した新潟県中越大震災での被災  ② 3度の市町村合併を受け、本庁組織を7ヶ所に分散</p> <p>上記の問題点から、多くの市民が集まりやすく利用しやすい市役所を目指した。  市役所機能をまちなかに移転することにより</p> <p>*長岡28万市民の『ハレの場』となる【新しい長岡の顔づくり】  *持続的発展を可能にするコンパクトなまちづくり  *中心市街地の賑わいの創出  *市民協働の拠点の形成の実現を目指した。</p> <p>「ナカドマ」は、まちに開かれた屋根付き広場であり、建物中央に挟み込まれるように配置されており、誰もが気軽に立ち寄り活動できる空間となっている。</p> <p>「アリーナ」は、大開口部を開けば、ナカドマとの一体的な利用が可能。各種イベント、スポーツ、コンベンションなど多目的に利用できる空間で、可動席や仮設ステージを利用することでレイアウトも自由自在。</p> <p>「回遊テラス」は、市役所東棟・西棟・アリーナをつなぎ、24時間通行が可能。ナカドマでのイベントの様子が見え、市役所執務室の中の様子も見ることができる。</p> <p>「大手スカイデッキ」は、JR長岡駅とアオーレ長岡を結ぶスカイデッキで、雨や雪の日も駅から濡れることなくアオーレ長岡へ訪れることができる。</p> <p>「議場」 市民と議会の一体感を醸成するため、一階に議場を配置。大勢の市民が集まるナカドマに面している。活発な議論を目指し、全体が見渡せるよう「円形すり鉢状」の形状をとり、演壇の向かいに質問席を配置。より活発で深い議論を促す議場をめざしている。また、親子傍聴席を設け、傍聴環境の充実が図られている。</p>  
調査の概要	
まとめ (本市として参考にすべき点など)	<p>アオーレ長岡の開設から3年、波及効果として、中心市街地の店舗数、既存駐車場の利用が増加、空き店舗数が36.5%減少している。また、市民意識アンケートによる中心市街地の活性化や市役所での対応についての効果に対して、効果ありと答えた割合は95%と高い評価を得ている。中心市街地の活性化の取り組みとして、成功している非常に稀なケースである。</p> <p>“よい空間は、生活の質の向上による影響を及ぼす”  アオーレという空間で、市民活動が一気に覚醒している。と締められている。</p>

視察日	平成28年2月17日(水)
視察先	香川県観音寺市(観音寺市商店街連合会) 人口 62,286人(平成27年10月1日現在) 市面積 117.84km <sup>2</sup> 議員定数 20人
調査項目	「観音寺まちなか活性プロジェクト」【Re:born.k】 行政に頼らない「民間主導型」で、まちなか(中心市街地)交流人口増加をはかる。
調査の概要	<p>Re:born.k(リボーンドットケー)</p> <p>○目的 まちなか(中心市街地)交流人口増加をはかる</p> <p>○意味 rebornは再生や復活、Re:は参加者との相互コミュニケーションを促す、Kは個の持つ価値の頭文字をあてる(交流・感動・活気・子育など)</p> <p>○組織概要 (商店街連合会) 店舗数: 153店舗</p> <p>活動のきっかけは、どこの地方都市も同じように抱える商店街周辺の人口減少や後継者不足、郊外型店舗の進出などにより中心市街地の店舗数、売上げの減少に起因して、商店街にもう一度活気を取り戻そうと、平成23年度から「観音寺まちなか活性プロジェクト Re:born.K」がスタートしたことによる。</p> <p>実施に際し、今までの市街地活性化事業では、外部コンサルタントがプラン化した行政主導型の事業展開が、全て「絵に描いた餅」の繰り返しで、住民から関心が薄れていくだけであった反省から、住民会議、ワークショップを複数回重ね、少しづつ意識改革を促していくところから始まった。</p> <p>プロジェクトは、各種イベント事業を活発に実施し、地域型の商店街として積極的な活動を展開している。</p> <p>活動は、大きく「情報発信チーム」と「連携推進チーム」に分かれ、「情報発信チーム」では、SNSを活用した商品やサービス情報の発信、U-STREAM番組の配信、観音寺CM制作などを受け持つ。「連携推進チーム」では、空き店舗を活用したシェアスペース『Share Station K2』の運営、既存店舗内のデッドスペースを利用して1つの店の中に2つの業種が存在する「Shop in Shop」プロジェクトを展開し、創業や出店を希望する方のチャレンジの場を提供すると共に、空き店舗の解消と後継者不足対策を図っている。 経済産業省の「がんばる商店街30選」にも選ばれている。</p>
まとめ (本市として参考にすべき点など)	福知山市の中心市街地活性化とは、まったく異なる手法で、まちなかの活性化に取り組んでいる。商店主や行政、商工会議所といった関係者だけでなく、幅広い年齢層と市内の特定の商店街に限らない地域住民と一緒にワークショップ積み重ね、それに基づいたプロジェクトを開催している。